

# 義務付け・枠付けの見直しに係る地方独自の基準の制定状況

平成24年6月  
内閣府地域主権戦略室

## 1. 地方独自の基準の制定状況の概要

施設・公物設置管理基準等に係る条例委任が、本年4月から施行されたところ

条例制定に着手した(本年2月(3月)議会までに提出済)団体(1,641団体)のうち、924団体(56.3%)が地域の実情を踏まえ、何らかの条例において、地方独自の基準を設けている

- ・都道府県(47団体中、40団体(85.1%))
- ・指定都市(19団体中、18団体(94.7%))

- ・中核市(40団体中、28団体(70%))
- ・他の市区町村(1,535団体中、838団体(54.6%))

## 2. 地方独自の基準が多く制定されているもの

### 【公営住宅の入居基準】

策定1,286団体中、850団体(66.1%)が地方独自の基準を設定

- ・裁量階層の対象を追加(福井県等)
- ・同居親族要件を改めて設定(愛知県等約800団体)

### 【道路の構造の技術的基準】

策定11団体中、5団体(45.5%)が地方独自の基準を設定

- ・郊外部の交差点における車線の幅員を縮小可能とし、右折レーンの設置を容易に(香川県等)

### 【保育所の設備・運営に関する基準】

策定13団体中、8団体(61.5%)が地方独自の基準を設定

- ・0、1歳児のほふく室の面積を、年度途中の受入れに限り、1人当たり2.5㎡に緩和(東京都)
- ・保育室等の面積を、待機児童が発生する地域の保育所に限り、1.65㎡に緩和(大阪市)
- ・食育推進担当者の配置を義務付け、乳児保育につき保健師等の配置を努力義務化(佐賀県)

## 3. 国と同じ基準が多く制定されているもの

### 【へき地学校等の指定等に関する基準】

策定33団体中、3団体(9.1%)が地方独自の基準を設定

### 【食品衛生検査施設の設備・職員配置に関する基準】

策定25団体中、2団体(8%)が地方独自の基準を設定

### 【水道の技術管理者等の資格に関する基準】

策定162団体中、18団体(11.1%)が地方独自の基準を設定

### 【一般廃棄物処理施設の技術管理者の資格に関する基準】

策定153団体中、4団体(2.6%)が地方独自の基準を設定